第明治三十五種郵便物認可　三月三十一日

3　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」、「施工計画」及び「技術提案」の評価項目、評価基準及び得点配分に基づき評価する。（詳細は入札説明書参照）。

⑵　総合評価の方法　⑴の「入札の評価に関する基準」に示す評価項目の提案が適切又は標準的なものには標準点100点を与え、さらに、良好な提案等に⑴により加算点（最大50点）を与える。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は「入札価格（建設工事費と基盤整備工事費の合計額）」と「企業の技術力」、「配置予定技術者」、「施工計画」及び「技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構で予め作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑷　履行状況から、受注者の責により採用提案が実施されないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、程度に応じて最大20点を減ずるものとする。

⑸　落札者が提案し当機構が評価した「施工計画」及び「技術提案」に関する提案は、契約内容の一部となるものであり、工事契約時において工事請負契約書及び契約図書とは別に、内容、履行確認、不履行の場合の措置等について、当機構と請負業者間で「施工計画及び技術提案の履行に係る覚書」を交換するものとする。

⑹　工事契約後、速やかに当機構が評価した「施工計画」及び「技術提案」に係る施工計画書を提出すること。

⑺　「施工計画」及び「技術提案」の不履行が工事目的物の瑕疵に該当する場合は、工事請負契約書及び覚書に基づき、瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害賠償を請求するものとする。

4　入札手続等

⑴　入札説明書の交付書類等の交付方法、交付期間及び交付場所

イ　交付方法　あらかじめ交付希望日時を交付希望日の前日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）までに５⑿ロまで電話で連絡のうえ、ロの交付期間にハの交付場所で交付する。

ロ　交付期間　令和元年12月16日（月）から令和２年２月７日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午及び午後１時から午後４時まで。

ハ　交付場所　５⑿ロに同じ。

ニ　交付対象者　本入札への参加を目的とした調査及び検討のために交付書類等を必要とする者に限る。なお、明らかに本入札への参加を目的としない者が交付を希望する場合、交付しない。

⑵　申請書の提出方法、提出期間及び提出場所

イ　提出方法　申請書は電子入札システムで提出すること。（添付する書類は、「競争参加資格確認申請書」のみでよい。）ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札方式による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。この場合、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（404円）の切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出すること。

ロ　提出期間　⑴ロに同じ。

ハ　提出場所　５⑿ロに同じ。

⑶　資料の提出方法、提出期間及び提出場所

イ　提出方法　申請書の提出は、あらかじめ提出日時を提出日の３日前（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）までに５⑿ロまで電話連絡の上、内容を説明できる者が提出場所へ持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

ロ　提出期間　⑴イに同じ。

ハ　提出場所　５⑿ロに同じ。

⑷　入札書の提出方法及び受付日時

イ　受付日時　令和２年４月13日（月）午前10時から正午まで

ロ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、５⑿ホに持参するものとし、郵送又は電送による提出は認めない。

⑸　開札の日時及び場所

イ　開札日時　令和２年４月14日（火）午前10時（予定）

ロ　開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

イ　入札保証金　免除

ロ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに、現場説明書及びの入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、本部長により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

⑷　落札者の決定方法

イ　３⑶による。

ロ　３⑶ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を「確認書」として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

また、調査基準価格を下回った場合、追加資料等の提出を求める。資料の提出期限は、原則として、連絡を行った日の翌日から起算して７日以内とする。

⑸　手続による交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　５⑿ホに同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も４により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑽　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑾　詳細は、入札説明書による。